

総合特別区域評価・調査検討会において指定対象として推薦する申請

(国際戦略総合特区)

公表番号	申請者名	申請プロジェクト名	(a)とした理由
1	北海道 北海道札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町 北海道経済連合会	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区	産地と技術開発、商品開発、流通システム構築を統合するバリューチェーン構築の意欲と実績を活かし、食と農水産業という国家の重要なテーマを集中的に取り上げ、成長産業化を図る取組である。
2	茨城県 茨城県つくば市 国立大学法人筑波大学	つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～	地域内にある研究機関の集積を活用し、4つの具体的なプロジェクトにより国際レベルで通用する科学技術の発展を図る取組である。
3	東京都	アジアヘッドクォーター特区	外国企業等へのヒアリングに基づき、需要はあるが今まで取組まれていなかった生活環境整備等の外国企業誘致に向けた戦略的都市づくりを行うことで日本経済の牽引に資すると考えられる。
5	神奈川県 神奈川県横浜市、川崎市	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	革新的な医薬品・医療機器の開発を目指す産官学による一体的な計画により、ライフ・イノベーションや健康関連産業の創出が期待される。
8	愛知県、岐阜県 愛知県名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、豊山町、飛島村、岐阜県各務原市、名古屋港管理組合	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	統合産業・ものづくり産業としての魅力が大きく、今後の航空機産業の拡大に際して直面する規制改革への取組を通じて成長産業の発展に寄与すると期待される。
9	京都府、大阪府、兵庫県 京都府京都市、大阪府大阪市、兵庫県神戸市	関西イノベーション国際戦略総合特区	ソリューションビジネスを構築するイノベーションプラットフォームの形成により、国際競争力の向上に寄与することが期待される。
11	福岡県 福岡県北九州市、福岡市	グリーンアジア国際戦略総合特区	これまでの成果に基づき、海外との近接性を活かしてアジアにおける標準化に取組み、環境産業・循環産業の集積と半導体産業等新たなグリーンイノベーションが期待される。

(地域活性化総合特区)

公表番号	申請者名	申請プロジェクト名	(a)とした理由
1	北海道札幌市	札幌コンテンツ特区	多様な届出の一元化を目指す先駆的な取組であり、コンテンツ産業の振興に加え、都市再生や地域振興のモデルとなり得る。
4	北海道下川町	森林総合産業特区	路網整備設計など難しい課題もあるが、ストレートに森林関連産業を振興させようという取組は他に例がなく、有意義と考えられる。林業再生に関する抜本的な改革モデルとなり得る。
10	秋田県	レアメタル等リサイクル資源特区	地域資源を活かした計画であると同時に優れた技術を有しており、先導的な役割を持ちうると期待される。
16	栃木県	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区	既存の水路の有効活用を図りながら、小水力のイノベーションが期待できる先駆的な事業であり、モデルとなり得る。
18	群馬県	畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区	農業部門の中で後継者を確保している数少ない分野である畜産業において、その経営環境を改善する取組のモデルとなり得る。
19	埼玉県さいたま市	次世代自動車・スマートエネルギー特区	今後の我が国における低炭素型都市の構築に向け、地域でのエネルギー利用の最適化を図るスマートコミュニティの取組のモデルとなり得る。
20	千葉県柏市 三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社、柏の葉アーバンデザインセンター、TXアントレプレナーパートナーズ	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区	都市計画から都市経営へという新たな都市計画のモデルとなり得る。個々のプロジェクトは先進的でアカデミックな背景もあり、新しい知見の獲得が期待される。
23	新潟県長岡市	持続可能な中山間地域を目指す自立的な地域コミュニティ創造特区	中山間地域の暮らしを支える点でのコミュニティバスの有効性は、公共交通の確保という中山間地域における共通課題への取組のモデルとなり得る。
24	新潟県見附市、福島県伊達市、新潟県新潟市、三条市、岐阜県岐阜市、大阪府高石市、兵庫県豊岡市 国立大学法人筑波大学 株式会社つくばウエルネスリサーチ	健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区	健康の観点からの公共交通のコントロールという取組は新規性があり、多数の市が協力して取組むことから、様々な取組のモデルが得られることが期待される。
26	富山県	とやま地域共生型福祉推進特区	今までの取組実績があり、地域特性を活かしつつ、介護保険と障害者自立支援との垣根を取り払う先駆的な試みである。

31	静岡県	ふじのくに先端医療総合特区	がん医療の発展が今後の我が国の課題である中、地域の医療産業と自動車産業技術が結びついて医療機器の産業育成を目指すものであり、地域の資源特性と環境変化に応じた取組のモデルとなり得る。
35	静岡県浜松市	未来創造「新・ものづくり」特区	農地と非農地の区分を越えた区画整理をするような先駆的な取組であり、他地域にもモデルとなり得る。既存工業団地やIC周辺等のエリアの限定により土地集約が順調に進めば、農商工連携などによる新しい農業の創出が期待される。
37	愛知県豊田市	次世代エネルギー・モビリティ創造特区	エネルギーステーションのイニシャルコストが高い中で、新技術の開発、エネルギー利用とモビリティ利用の最適化により次世代産業振興への転換を図る取組のモデルとなり得る。
41	京都府京都市 京都府	京都市地域活性化総合特区 豊かな文化と自然のもと、世界中から人々が集う、「ほんもの」に出会う京都～5000万人感動都市へ～	震災によりインバウンドの落ち込みが激しい中、地域資源を活かして観光客の回復に向けた牽引役としての役割が期待される。
42	大阪府 大阪府泉佐野市	国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区	海外富裕層の滞在治療のニーズが見込まれ、閑空活性化や国際医療ツーリズム競争に伍していく国際医療拠点づくりの先駆的な取組である。
46	兵庫県 兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路市	あわじ環境未来島特区	電力と食料の自給化という淡路島ならではのテーマであり、チャレンジファームや就農支援会社などの仕組づくりが先駆的な取組である。
47	和歌山県	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区	世界遺産を中心とした、通訳案内士等についての規制緩和による観光振興策のモデルとなり得る。
50	島根県益田地区広域市町村圏事務組合	「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区	森林の境界を確定し森林組合が管理するという手法で自治体が果たす役割は大きく、放置森林を管理する体制づくりのモデルとなり得る。
51	島根県雲南市	たたらの里山再生特区（中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦）	過疎高齢化する集落で、生活を支える自主組織を強化し、事業の担い手にしていこうという構想は、現実的で示唆に富むものと考えられ、同様の状況にある中山間地域の取組のモデルとなり得る。
52	岡山県	ハイパー＆グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区	電気・ガスに係る合理的な規制の自由化を進めていく意味を持つと考えられ、他地域におけるコンビナート形成のモデルになり得る。
55	広島県	環境観光モデル都市づくり推進特区	船舶を非常時に用いるという新たな試みがあり、産業観光とグリーンイノベーションとの連関等により新たな環境観光という地域振興モデルを構築する先駆的な取組である。
56	広島県	尾道地域医療連携推進特区	多職種協働のケアカンファレンスを通じて、医療と介護の連続ケアを実現していくなど、高齢化の進んだ中山間地域等における遠隔医療のモデルとなり得る。
57	山口県 山口県光市、柳井市、田布施町	次世代型農業生産構造確立特区	フォアスと小水力発電との組合せは、農村におけるエネルギー自治という観点からまとまった取組であり、先駆的なモデルとなり得る。

61	香川県	かがわ医療福祉総合特区	今までの取組実績に加え、ドクターコム、オリーブナース、僻地薬局等の諸事業が有機的に関連した取組内容となっていることから、高齢地域における遠隔医療のモデルとなり得る。
64	愛媛県西条市	西条農業革新都市総合特区	提案の小水力発電は先駆的な取組であり、海外への輸出も視野に入れながら大企業・JA・生産者が連携して農業の活性化に取組むという新たなモデルとなり得る。
77	大分県、宮崎県	東九州メディカルバレー構想特区（血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区）	医療機器開発と臨床工学技士の育成を組合せ、大学等を通じたアジアとのつながりを視野に入れた取組であり、医療産業拠点づくりの先駆的な取組である。

今回、総合特別区域評価・調査検討会において指定対象として推薦しない申請(b)

(地域活性化総合特区)

公表番号	申請者名	申請プロジェクト名	(b)とした理由
12	福島県会津若松市	まちなかwi-fi創業支援特区	周波数帯の課題への現実的な解決策に不明確さが残っていると考えられる。過去に同様の取組を行って効果が出なかった全国の事例についての分析やそれに基づく差別化が足りず、また留学生の活用についても就学ビザの趣旨との関連でさらなる工夫が必要と感じられた。
22	神奈川県	かながわグリーンイノベーション地域活性化総合特別区域	電気事業法に係る提案は大きな改革となろうが、実現可能性や当地で行う必要性について説明が不足していた。財政支援が多額であり、ソーラーバンクや市民ファンド等資金循環に係る説明も不十分であった。
25	新潟県妙高市	妙高型自然活用ウェルネス特区	観光客がターゲットであれば、地域限定給付の特例の必要性に疑問が残る。診療科目もよほどオンリーワンのものがなければ患者の招致が困難と考えられる。
27	山梨県南アルプス市	南アルプス・フルーツツーリズム特区	果物の魅力を活かした農業観光は面白い打ち出しだが、ICから来た観光客が、市の里山部分まで入り込むかどうか疑問が残る。宿泊施設と周遊プログラムの更なる充実や、目標数値、達成に向けたステップの更なる明確化が必要と考えられる。
38	三重県名張市	地域づくり組織(地域協働体)による地域経営特区	地域づくり組織の法人化について、その必要性・効果等が明確でないように感じられた。法人化により具体的にどう活動が活性化され、自由度が上がるのか、もう少し具体的な関連付けが必要と考えられる。
39	滋賀県長浜市 京都大学大学院医学研究科	予防医学研究による先進的健康づくりをめざした長浜市・京都大学連携生涯カルテ特区	提案内容はゲノム研究の側面が強く、地域との連携や住民にとってのメリット等社会的側面が不足したものと考えられる。
68	福岡県福岡市、太宰府市	外国クルーズ客船振興等による訪日外国人受入拠点特区	大分県等提案の「九州観光“おもてなしの輪”創造特区」と重複する地域での類似の提案であるため、対象地域や事業内容の調整・見直しが必要である。
75	大分県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県 九州観光推進機構	九州観光“おもてなしの輪”創造特区～特区ガイド導入から始める「九州アジア観光戦略」の遂行～	福岡市等提案の「外国クルーズ客船振興等による訪日外国人受入拠点特区」を含む地域での類似の提案であるため、事業内容の調整・見直しが必要である。